

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡安証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

岡安証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

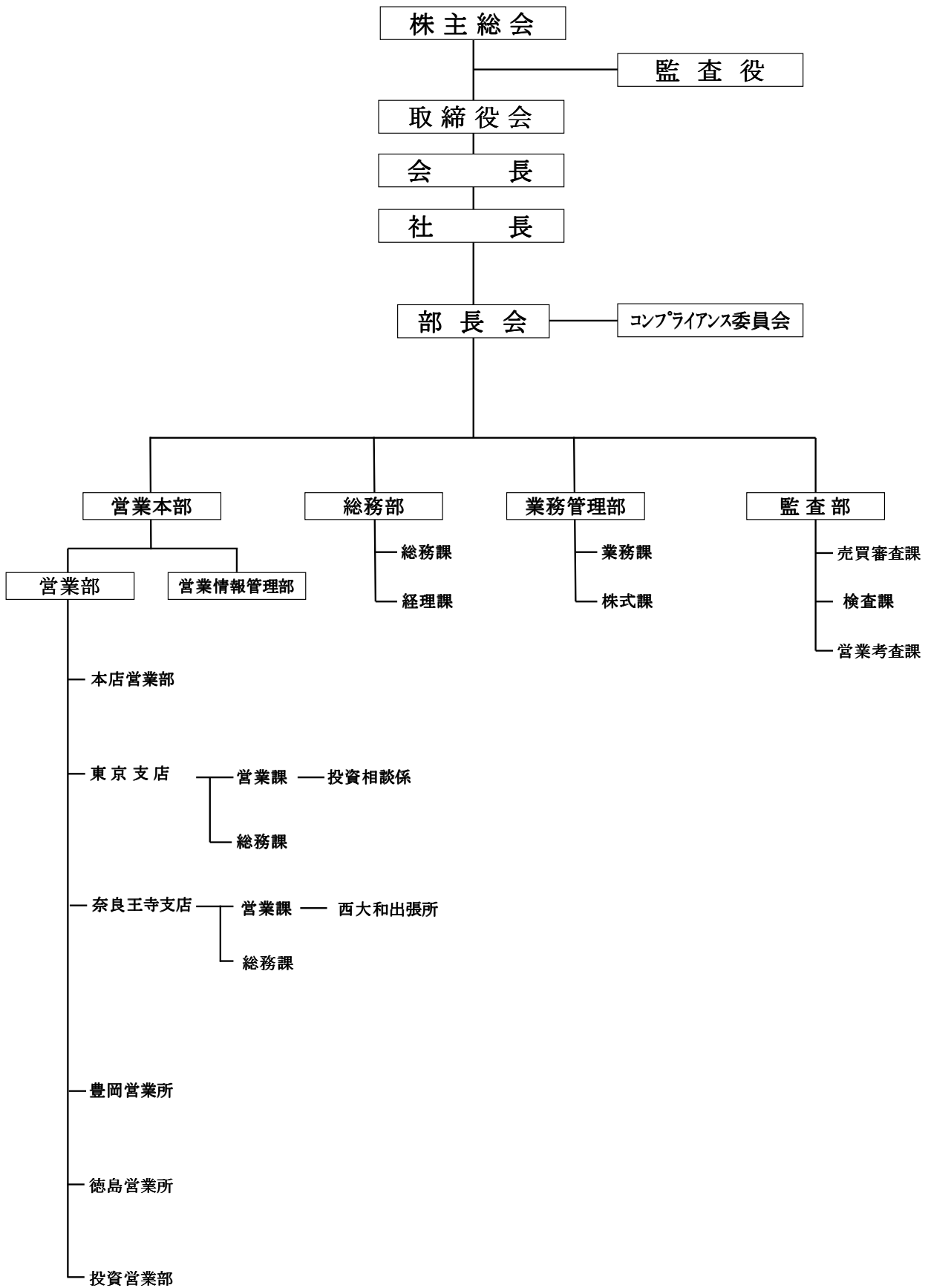
平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 8 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 13 年 4 月	大阪市東区今橋で大塚商店を創業
昭和 8 年 12 月	株式会社大塚商店に改組（資本金 30 万円）
昭和 19 年 4 月	大塚証券株式会社を設立（資本金 100 万円）
昭和 24 年 4 月	大阪証券取引所正会員に加入
昭和 43 年 4 月	証券取引法第 28 条第 2 項第 1・2・4 号免許取得
昭和 62 年 10 月	資本金 5 億 66 万円に増資
昭和 63 年 3 月	証券取引法第 28 条第 2 項第 3 号免許取得
平成 10 年 12 月	証券取引法改正により証券業のみなし登録
平成 12 年 9 月	本店所在地を中央区北浜から中央区島之内に移転
平成 14 年 2 月	生命保険の募集に関する業務及び損害保険の代理店業務
平成 15 年 1 月	日本証券クリアリング機構現物清算資格の取得
平成 18 年 7 月	岡安証券株式会社に商号変更
平成 18 年 7 月	本店所在地を中央区島之内から中央区南船場に移転
平成 19 年 11 月	金融商品取引法施行により金融商品取引業のみなし登録
平成 19 年 12 月	本店所在地を中央区南船場から中央区平野町に移転
平成 23 年 12 月	大阪証券取引所先物取引等取引資格及び先物・オプション清算資格を喪失
平成 24 年 5 月	資本金 6 億 5 千 66 万円に増資
平成 25 年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所現物取引参加者及びジャスダック取引参加者資格を喪失し、東京証券取引所現物取引参加者資格を取得
平成 26 年 3 月	東京証券取引所総合取引参加者資格を取得

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 岡本安明	1,966,000 株	24.53%
2. 岡本昭治	1,820,000 株	22.71%
3. 株式会社岡安	1,386,200 株	17.29%
4. 岡安不動産株式会社	652,000 株	8.13%
5. 岡本貴行	652,000 株	8.13%
6. 岡安商事株式会社	590,000 株	7.36%
7. 岡本みどり	425,000 株	5.30%
8. 岡本禮子	360,000 株	4.49%
9. 岡本安功	162,000 株	2.02%
計 9 名	8,013,200 株	100.00%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役最高顧問	岡本 昭	無	非常勤
取締役会長	岡本安明	有	非常勤
取締役社長	岡本昭治	有	常勤
取締役	沖川正明	無	常勤
取締役	山田陽一	無	常勤
監査役	司 浩明	無	常勤
監査役	岡本禮子	—	非常勤
監査役	岡本みどり	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
沖川正明	取締役 業務管理部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません

- (3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
該当事項はありません

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

(1) 金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）
- ・有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券等清算取次ぎ
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い、又は私募の取扱い

(2) 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の引受け

(3) 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	大阪府大阪府中央区平野町二丁目 1 番 2 号
東 京 支 店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 12 番 4 号
奈良王寺支店	奈良県北葛城郡王寺町王寺二丁目 7 番 23 号
西大和出張所	奈良県北葛城郡上牧町片岡台 2 丁目 6 番 18 号
豊岡営業所	兵庫県豊岡市千代田町 9 番 40 号
徳島営業所	徳島県徳島市東大工町 1 丁目 9 番 1 号

(注) 平成 29 年 8 月 9 日、奈良王寺支店 西大和出張所を開設いたしました。

9. 他に行っている事業の種類

金地金の売買及び売買の媒介等の業務

保険募集業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

平成 29 年度上期の株式市場は、米国トランプ大統領の言動に大きな注目が集まりました。

そして、A I（人工知能）・仮想通貨・自動運転・電気自動車（E V）・スマートフォンの更なる進化など、新たなイノベーションが株式市場にも波及しました。

日経平均株価は4月中旬に年間安値（18,244 円）をつけて、その後は5月から6月にかけて反転、地政学リスクやフランス大統領選挙などイベントを通過しながらではありましたが、日米ともに好調な企業業績と来期の見通しを背景にして、日経平均株価は6月中旬に上期高値（20,318 円）を付けました。米国市場においては、この時期にダウ平均株価は史上最高値を更新しており、東京株式市場も堅調に推移しました。

当社におきましては地域密着型のリテール営業により注力をすべく、「楽しみの株取引」をキャッチフレーズに様々な活動を行いました。主な活動としては「外国株の取組み」「投資信託キャッシュバックキャンペーン」「個人向け株式セミナー」「西大和出張所開設」などです。収益は単月で黒字を確保しながら推移しました。

下期の株式市場は9月中旬から翌年1月初旬まで堅調に推移し、「何十年ぶりか」という言葉が聞かれるほど強い相場環境が続きました。9月に北朝鮮の水爆実験などのニュースで悲観ムードが漂いましたが、その後の世界情勢の落ち着きと、依然として好調な企業業績が堅調な株式相場を牽引しました。10月には16連騰といった歴史的な上昇もあり、収益は10月から翌年2月まで連続して単月で黒字を確保しました。

平成30年2月、3月と株式市場は少し調整が入りましたが、大きくトレンドが崩れたとは言えず、押し目買いの好機と捉え積極的に顧客へのアプローチを推進しました。営業活動におきましては、上期における「楽しみの株取引」に沿った様々な活動を踏まえて、顧客一人一人を再度掘り下げて角度を変えたアプローチを行いました。今後より一層「顧客に頼られる存在」を考えて営業活動を推進します。

通期の営業収益は、926 百万円（前年度比 175 百万円増）、販売費・一般管理費は 808 百万円（前年度比 62 百万円増）、営業損益は 97 百万円（前年度比 110 百万円増）、当期純損益は 86 百万円（前年度比 96 百万円増）となりました。

内訳については以下の通りです。

①受入手数料

受入手数料の合計額は前年度比 160 百万円増の 873 百万円でした。

委託手数料

株式の委託手数料は前年度比 170 百万円増の 840 百万円でした。

その他の受入手数料

募集売出し手数料及びその他手数料は前年度比 9 百万円減の 32 百万円でした。

②トレーディング損益

外国株式売買益は前年度比 3 百万円増の 3 百万円でした。

③金融収支

金融収益は、前年度比 11 百万円増の 50 百万円でした。

金融費用は、前年度比 1 百万円増 20 百万円でした。

④販売費・一般管理費

・販売費・一般管理費は、前年度比 62 百万円増の 808 百万円でした。

・取引関係費は、前年度比 4 百万円増の 83 百万円でした。

・人件費は、前年度比 68 百万円増の 530 百万円でした。

・不動産関係費は、前年度比 4 百万円増の 80 百万円でした。

⑤特別利益

・投資有価証券の売却により 10 百万円の売却益を計上しました。

⑥特別損失

・投資有価証券の売却により 4 百万円の売却損を計上しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	650	650	650
発行済株式総数	8,013 千株	8,013 千株	8,013 千株
営業収益	847	750	926
(受入手数料)	789	712	873
((委託手数料))	733	669	840
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	24	13	4
((その他の受入手数料))	31	28	27
(トレーディング損益)	0	0	3
((株券等))	0	0	3
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
純営業収益	823	731	905
経常損益	17	△13	97
当期純損益	34	△9	86

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	0	0	184
委 託	81,243	74,100	99,034
計	81,243	74,100	99,218

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取り扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成28年3月期	株券	0	0	0	2	28	0	0
	国債証券	0		0	3		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				1,127	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	1,133	28	0	0	
平成29年3月期	株券	0	0	0	1	22	0	0
	国債証券	0		0	17		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				672	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	690	22	0	0	
平成30年3月期	株券	0	0	0	1	22	0	0
	国債証券	0		0	25		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				308	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	334	22	0	0	

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	金地金	生命保険	損害保険
平成28年3月期	0	0	0
平成29年3月期	0	0	0
平成30年3月期	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	286.3%	310.7%	278.9%
固定化されていない自己資本 (A)	736	729	722
リスク相当額 (B)	257	234	258
市場リスク相当額	6	9	3
取引先リスク相当額	43	46	62
基礎的リスク相当額	207	179	193

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	56	56	51
(うち外務員)	42	43	42

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年	平成30年	科 目	平成29年	平成30年
	3月31日現在	3月31日現在		3月31日現在	3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	658	632	信用取引負債	1,964	2,701
預託金	2,100	2,080	信用取引借入金	1,858	2,662
顧客分別金信託	2,100	2,080	信用取引貸証券受入金	105	39
信用取引資産	2,060	2,975	短期借入金	100	-
信用取引貸付金	1,976	2,953	預り金	1,935	1,793
信用取引借証券担保金	84	22	顧客からの預り金	1,799	1,670
立替金	3	-	その他の預り金	136	122
顧客への立替金	3	-	受入保証金	200	421
短期差入保証金	49	49	信用取引受入保証金	199	420
信用取引差入保証金	2	2	先物取引受入証拠金	1	1
先物取引差入証拠金	7	7	未払金	3	20
その他の差入保証金	40	40	未払費用	30	33
前払費用	0	0	未払法人税等	4	24
未収入金	5	-	賞与引当金	7	3
未収収益	34	41	流動負債計	4,246	4,997
繰延税金資産	12	12	固定負債		
流動資産計	4,924	5,791	退職給付引当金	105	91
固定資産			固定負債計	105	91
有形固定資産	20	25	引当金		
建物	10	16	金融商品取引責任準備金	7	7
器具・備品	9	9	引当金計	7	7
無形固定資産	7	2	負債合計	4,359	5,097
電話加入権	2	2	(純資産の部)		
ソフトウェア	5	0	株主資本	754	841
投資その他の資産	149	116	資本金	650	650
投資有価証券	59	21	資本剰余金	115	115
出資金	0	0	資本準備金	115	115
長期差入保証金	90	93	利益剰余金	△ 11	75
長期前払費用	0	0	利益準備金	84	84
その他	171	168	その他利益剰余金	△ 96	△ 9
貸倒引当金	△ 171	△ 168	任意積立金	125	125
固定資産計	177	144	繰越利益剰余金	△ 221	△ 134
			評価・換算差額等	△ 11	△ 1
			その他有価証券評価差額金	△ 11	△ 1
			純資産合計	743	839
資産合計	5,102	5,936	負債・純資産合計	5,102	5,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日		自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日	
	営業収益		712	
受入手数料				
委託手数料	669		840	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13		4	
その他の受入手数料	28		27	
トレーディング損益		-		3
株券等トレーディング損益	-		3	
債券等トレーディング損益	-		-	
金融収益		38		50
営業収益計		750		926
金融費用		19		20
純営業収益		731		905
販売費・一般管理費		745		808
取引関係費	79		83	
人件費	461		530	
不動産関係費	76		80	
事務費	85		79	
減価償却費	21		9	
租税公課	6		10	
その他	13		14	
営業損益		△ 13		97
営業外収益		0		0
営業外費用		0		0
経常損益		△ 13		97
特別利益				
投資有価証券売却益	12		10	
金融商品取引責任準備金戻入	0		-	
貸倒引当金戻入	3		3	
特別利益計		16		14
特別損失				
投資有価証券売却損	-		4	
固定資産除却損	0		-	
金融商品取引責任準備金繰入	-		0	
和解金	1		-	
その他	0		-	
特別損失計		1		4
税引前当期純損益		1		106
法人税、住民税及び事業税		1		19
法人税等調整額		9		0
当期純損益		△ 9		86

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		任意 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	650	115	115	84	125	△ 211	△ 1	764	△ 14	△ 14	749
当期変動額											
当期純利益						△ 9	△ 9	△ 9			△ 9
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									3	3	3
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 9	△ 9	△ 9	3	3	△ 6
当期末残高	650	115	115	84	125	△ 221	△ 11	754	△ 11	△ 11	743

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		任意 積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	650	115	115	84	125	△ 221	△ 11	754	△ 11	△ 11	743
当期変動額											
当期純利益						86	86	86			86
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									9	9	9
当期変動額合計	-	-	-	-	-	86	86	86	9	9	96
当期末残高	650	115	115	84	125	△ 134	75	841	△ 1	△ 1	839

第 8 3 期（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日）

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日 内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しています。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	10年～18年
器具・備品	3年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、長期未収債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額を計上しています。

② 成果配分引当金

従業員に対する成果配分の支払いに備えるため、支給見込相当額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法を採用）および年金資産の見込額に基づき計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより、算出した額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当該事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を、当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保に係る債務の額

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 95,063千円

(3) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第 46 条の 5

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 8,013,200株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	1,017千円
成果配分引当金	2,305千円
繰越欠損金	198,886千円
貸倒引当金	52,441千円
退職給付引当金	32,126千円
その他	8,857千円
繰延税金資産小計	<u>295,635千円</u>
評価性引当額	<u>△283,195千円</u>
繰延税金資産合計	<u>12,439千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、証金等金融機関からの借入や関係会社からの借入により資金を調達しています。

株式等トレーディング業務は休止しているため、市場リスクは主として投資有価証券であり、上場株式については毎日、時価の把握を行っています。信用リスクは、自己資本規制比率の取引先リスクとして残高、相手先、及びリスク相当額を数値化して算出し、毎日の把握を行っています。資金調達等に係る流動性リスクは業務管理部にて日々管理しています。

日々、法律や規程に従い、リスクが発生しない様に発生の防止と管理、さらなる再発防止の対応と業務改善を随時行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次とおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金・預金	658,505	658,505	—
(2) 預託金	2,100,000	2,100,000	—
(3) 信用取引資産			
①信用取引貸付金	1,976,926	1,976,926	—
②信用取引借証券担保金	84,042	84,042	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	57,220	57,220	—
(5) 信用取引負債			
①信用取引借入金	(1,858,899)	(1,858,899)	—
②信用取引貸証券受入金	(105,569)	(105,569)	—
(6) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(7) 預り金	(1,935,683)	(1,935,683)	—
(8) 受入保証金	(200,907)	(200,907)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (2) 預託金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (3) 信用取引資産
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (4) 投資有価証券
株式の時価は、取引所の価格によっています。
- (5) 信用取引負債
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (6) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (7) 預り金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (8) 受入保証金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	(株)岡安	被所有 直接 17.2%	役員の兼任	劣後特約 付借入金	100,000	短期借入金	100,000
				利息の支払	4,599	—	—

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 92円75銭
- (2) 1株当たり当期純損失 1円20銭

第 8 4 期（自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日）

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日 内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しています。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています）

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物 10 年～18 年

器具・備品 3 年～20 年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、長期未収債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額を計上しています。

② 成果配分引当金

従業員に対する成果配分の支払いに備えるため、支給見込相当額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法を採用）および年金資産の見込額に基づき計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより、算出した額を計上しています。

（4）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保に係る債務の額

該当事項はありません。

(2) 差し入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は下記のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	37,970
信用取引借入金の本担保証券	2,662,434
差入保証金代用有価証券	1,237,650
(2) 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	2,664,663
信用取引借証券	22,084
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	2,791,408

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 98,726千円

(4) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 8,013,200株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税等	1,591千円
成果配分引当金	1,043千円
繰越欠損金	155,816千円
貸倒引当金	51,408千円
退職給付引当金	27,900千円
その他	8,999千円
繰延税金資産小計	246,758千円
評価性引当額	△234,716千円
繰延税金資産合計	12,042千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、証金等金融機関からの借入や関係会社からの借入により資金を調達しています。

株式等トレーディング業務は休止しているため、市場リスクは主として投資有価証券であり、上場株式については毎日、時価の把握を行っています。信用リスクは、自己資本規制比率の取引先リスクとして残高、相手先、及びリスク相当額を数値化して算出し、毎日の把握を行っています。資金調達等に係る流動性リスクは業務管理部にて日々管理しています。

日々、法律や規程に従い、リスクが発生しない様に発生防止と管理、さらなる再発防止の対応と業務改善を随時行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価 (*)	差額
(1) 現金・預金	632,968	632,968	—
(2) 預託金	2,080,000	2,080,000	—
(3) 信用取引資産			
①信用取引貸付金	2,953,743	2,953,743	—
②信用取引借証券担保金	22,084	22,084	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,700	19,700	—
(5) 信用取引負債			
①信用取引借入金	(2,662,434)	(2,662,434)	—
②信用取引貸証券受入金	(39,129)	(39,129)	—
(6) 預り金	(1,793,238)	(1,793,238)	—
(7) 受入保証金	(421,167)	(421,167)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (2) 預託金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (3) 信用取引資産
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (4) 投資有価証券
株式の時価は、取引所の価格によっています。
- (5) 信用取引負債
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (6) 預り金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。
- (7) 受入保証金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	(株)岡安	被所有 直接 17.2%	役員の兼任	劣後特約 付借入金	100,000	短期借入金	—
				利息の支払	1,146	—	—

(注) 劣後特約付借入金は、平成29年6月30日付で期日返済いたしました。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	104円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円85銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額	区分
日本証券金融株式会社	1,855	信用取引借入金
株式会社証券ジャパン	3	
計	1,858	
株式会社岡安	100	短期借入金

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額	区分
日本証券金融株式会社	2,661	信用取引借入金
株式会社証券ジャパン	0	
計	2,662	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	70	59	△11	23	21	△1
(1) 株券	70	59	△11	23	21	△1
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合計	70	59	△11	23	21	△1

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません

② 債券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

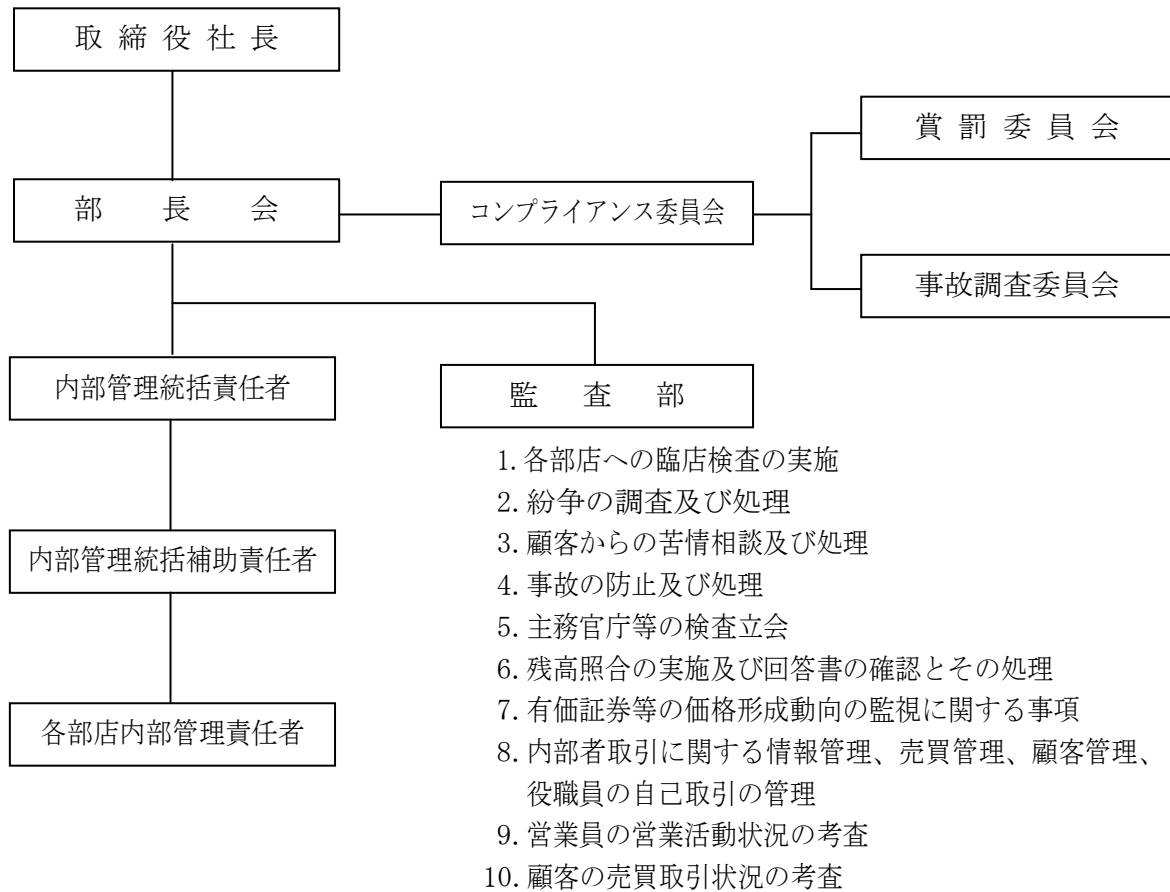
該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、監査法人やまぶきにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,018	2,070
期末日現在の顧客分別金信託額	2,100	2,080
期末日現在の顧客分別金必要額	1,941	1,969

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	71,649千株	9千株	49,365千株	17千株
債 券	66百万円	0百万円	15百万円	0百万円
受 益 証 券	4,177百万口	25百万口	3,242百万口	22百万口
そ の 他	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
	数 量	数 量
株 券	2,104千株	1,338千株
債 券	0百万円	0百万円
受 益 証 券	212百万口	178百万口
そ の 他	0	0

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

1. 保護預り等有価証券

平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
55,795百万円	60百万円	57,630百万円	167百万円

2. 受入保証金代用有価証券

平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
金 額	金 額
1,624百万円	1,371百万円

ハ 管理の状況

(平成29年3月31日現在)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
(株)証券保管振替機構	振替決済	株 券	72,107	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	168	百万口
		そ の 他	0	
(株)証券保管振替機構	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	4,201	百万口
		そ の 他	0	
自 社	単純管理	株 券	1,646	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
自 社	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
みずほトラストアンドバンキング (アメリカ)	混蔵管理	株 券	4	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ユーロクリア銀行 (ベルギー)	混蔵管理	株 券	3	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
スタンダードチャータード銀行 (中国)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
HSBCジャカルタ (インドネシア)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ナショナル・オーストラリア銀行 (オーストラリア)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
香港上海銀行 (オーストラリア)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	

香港上海銀行 (シンガポール)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ブラウブラザーズハリマン (アメリカ)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
三菱UFJグローバルカストデ ィー (アメリカ)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) ェス・ェー (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
日証金信託銀行(株)	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	66	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
みずほ証券(株)	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	19	百万口
		そ の 他	0	
ステートストリート銀行 ルクセンブルグ、ェス、ェー (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	25	百万口
		そ の 他	0	
RBCドミニオン セキュリティーズ、インク (カナダ)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
RBCデキシアインベスタ ーサービス・ロンドン (イギリス)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ユーロクリア銀行 (ベルギー)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	

(平成30年3月31日現在)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
(株)証券保管振替機構	振替決済	株 券	49,075	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	127	百万口
		そ の 他	0	
(株)証券保管振替機構	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	3,280	百万口
		そ の 他	0	
自 社	単純管理	株 券	1,628	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
自 社	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
みずほトラストアンドバンキング グ (アメリカ)	混蔵管理	株 券	4	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ユーロクリア銀行 (ベルギー)	混蔵管理	株 券	3	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
スタンダードチャータード銀行 (中国)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
HSBCジャカルタ (インドネシア)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ナショナル・オーストラリア銀行 (オーストラリア)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
香港上海銀行 (オーストラリア)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	

香港上海銀行 (シンガポール)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ブラウンブラザーズハリマン (アメリカ)	混蔵管理	株 券	8	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
三菱UFJグローバルカストデ ィー (アメリカ)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) ェス・ェー (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
日証金信託銀行(株)	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	15	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
みずほ証券(株)	振替決済	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	12	百万口
		そ の 他	0	
ステートストリート銀行 ルクセンブルグ、ェス、ェー (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	22	百万口
		そ の 他	0	
RBCドミニオン セキュリティーズ、インク (カナダ)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
RBCデキンアインベスタ ーサービス・ロンドン (イギリス)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	
ユーロクリア銀行 (ベルギー)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	0	

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません

② 有価証券の区分管理の状況
該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3の規程に基づく区分管理の状況
該当事項はありません

② 法第43条の3第2項の規程に基づく区分管理の状況
該当事項はありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません

以 上